

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		企業誘致促進事業				②事業番号		3416	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		平成 11 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令 <input type="radio"/> 条例 <input type="radio"/> 規則 <input type="radio"/> 要綱 <input type="radio"/> 計画等 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/>		法令等の名称		泉南市企業誘致促進条例			
⑦実施手法		直営 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 補助・負担 <input checked="" type="radio"/> その他 <input type="radio"/>							
⑧関連予算科目コード		款 6		項 1		目 2		細目 2	
⑨担当部名		⑩担当課名				会計 一般会計			
市民生活環境部		産業観光課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① りんくうタウン進出企業	① りんくうタウンの面積	ha
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
りんくうタウンの土地を取得した進出企業に対して、固定資産税および都市計画税の半額を報奨金として支払う。基本は3年間。市内に本社を持つ企業については、4年間の優遇措置をとっている。	① 進出企業数(報奨金支出企業数)	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
企業創業、工場の立地を検討している企業に対して、泉南市での操業が行いやすいように誘導する事ができる。	① りんくうタウンにおける工場立地率	%
	計算式 販売予定地における工場立地の%	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
企業のりんくうタウンへの進出が促進され、創業の促進につながる。	政策(章) 3 産業の活力が増し、にぎわいと交流が生まれるまち	
その他の体系上の位置付け (3-2-2-1):新産業の導入検討	施策大(節) 2 さまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします	
	施策中 1 製造業の振興	
	施策小 3 企業立地・創業の促進	

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	りんくうタウンの面積	ha	47	47	47	—	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①	進出企業数(報奨金支出企業数)	件	1	1	1	—	—		
活動指標②									
活動指標③									
成果指標①	りんくうタウンにおける工場立地率	%	96	96	96	—	—	—	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.08	0.09	0.15	0.15		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		総事業費	千円	920	1,008	1,049	1,435		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	920	1,008	1,049	1,435			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	りんくうタウンの地区の活性化のため、優遇措置を設けることで、企業の進出の図る必要があった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	りんくうタウン地区の企業の進出に効果があった。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	企業立地の促進に大いに寄与している。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	報奨金の支出により、企業の進出が促進され、長期的に見て、市の税収の増加につながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	泉南市において、りんくうタウンの活性化は不可欠であり、社会環境の面から見て妥当であると思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	りんくうタウンの活性化のために進出企業について優遇措置の廃止の影響は大きい。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	りんくうタウンへの進出が完了し、期待通りの成果が上がっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	企業立地の対象を内陸部へ拡充することで、さらに市域の活性化が図れる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	りんくうタウンの企業進出に効果があったが、進出率がほぼ100%を達成しており、内陸部等への企業誘致を進める仕組みが必要である。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

イ	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
b	<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	りんくうタウンへの企業立地がほぼ達成されていることから、市のさらなる活性化のため、企業誘致の対象を内陸部へと拡充すること、さらに進出企業に対するインセンティブ等について、関係部局との調整を進める必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	早急に、現行条例の改正、もしくは新たな誘致条例の制定に向けた仕組みづくりや関係部局との協議、調整を進める必要がある。りんくうタウンへの企業進出が達成されたことで、引き続き内陸部への企業立地を促進するため、新たに企業立地促進条例を制定する。(令和2年4月1日)